



自然・人・産業の和で築く安心のまち 南魚沼市

みなみ魚沼

予算 特集号

2017 (平成29年度)

市民のみなさまへ

日ごろより市政にご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

平成29年度が始まり、早くも1か月が経ちました。市の各種事業もスタートしておりますので、ここで「平成29年度予算特集号」を発行し、今年度の予算の概要と主な事業内容についてお知らせいたします。みなさまからご一読いただき、市政に対して一層のご協力とご提言をいただけましたら幸いです。

政府は平成29年度予算編成において、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、金融政策と成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、一億総活躍社会を実現するための子育てや介護、成長戦略の鍵となる研究開発などの重要な政策課題については必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成をめざすとしています。

南魚沼市におきましては、国の施策の動向を踏まえ、「総合計画主要施策の着実な推進」と「財政健全化と持続可能な財政構造の構築」を念頭に、「自然・人・産業の和で築く 安心のまち」の実現に向けて、平成29年度予算の編成を行いました。今年度は、「若者が帰ってこられる、住み続けられるふるさと・南魚沼」を実現するため、移住定住の促進、ふるさと納税の推進、雇用創出に向けた取組みに配慮しました。一方で、平成28年度に策定した第2次財政計画に基づき、すべての経費の見直しと投資的経費の削減を進め、一般会計は前年度比で94.7%、17億3,000万円減額となる309億4,300万円で編成いたしました。

市長選挙で掲げた公約のうち、「雇用創出と若者のUターン施策」「ふるさと納税返礼品制度への取組み」「井戸の掘削規制緩和に向けた対策」については、今年度の予算に盛り込んでおります。機構改革としては、若者の地元就職やU・Iターンの担当部署として「地方創生推進室」を「U&Iときめき課」へと改名して人員の増強を行いました。また、社会教育課から生涯スポーツ係を独立させ「生涯スポーツ課」を新設し、スポーツ部門の強化を図りました。一方、公約であった高齢者世帯や子育て世帯に対する水道料金基本料の値下げについては、残念ながら今年度の当初予算に盛り込むことができませんでした。なるべく早い時期に実現できるように、現在制度設計などに取り組んでおりますので、今しばらくお待ちいただきたいと思っております。

市町村合併の優遇措置がなくなる平成32年まで、財源が段階的に減少していくことが見込まれる厳しい状況にあります。限られた財源を有効活用して財政健全化に努めてまいります。そして南魚沼市が直面する最大の問題である人口減少問題への対策を進め、将来にわたって持続可能な地域社会をつくり上げ、「若者が帰ってこられる、住み続けられるふるさと・南魚沼市」を実現するために、職員一丸となって取り組んでまいります。市民のみなさまからも、南魚沼市の発展に向けて引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。



南魚沼市長 林 氏男

平成29年度 南魚沼市の当初予算総額

590億7,974万円

～ 前年度比 4.8% (30億904万円) 減 ～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

会計別予算一覧表

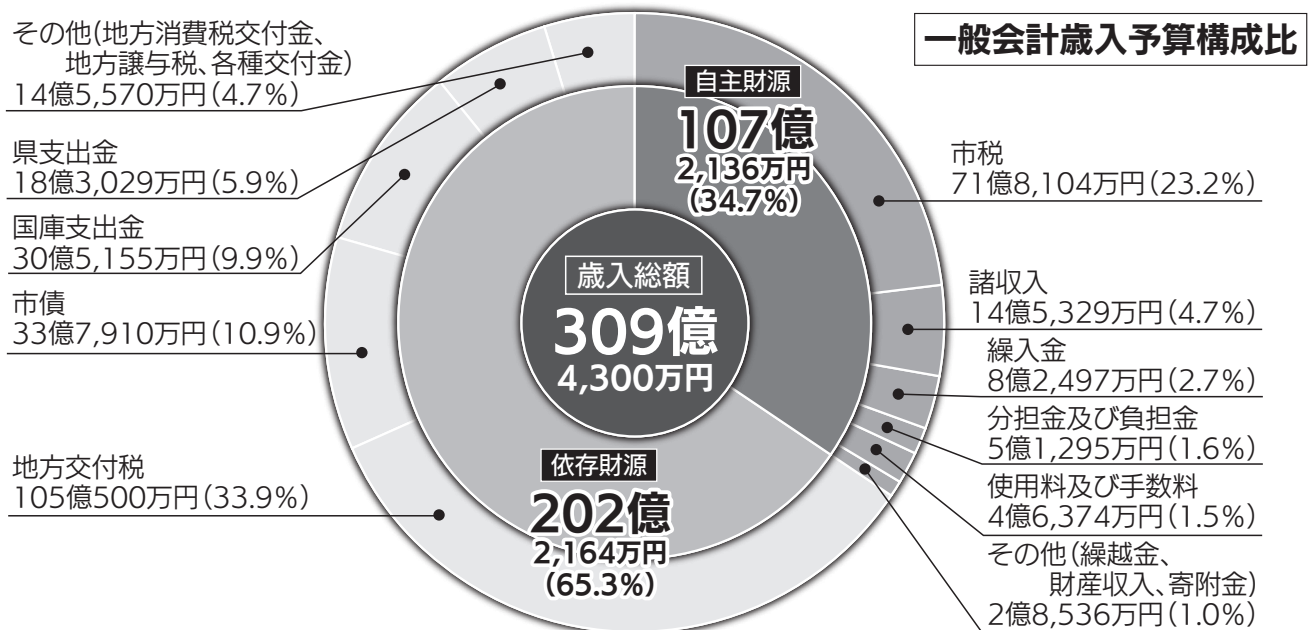
区 分		年 度 等	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較			
					増減額 (A) - (B)	増減率 (%)		
一 般 会 計			309億4,300万円	326億7,300万円	△17億3,000万円	△5.3		
特別会計	国民健康保険		65億500万円	64億9,400万円	1,100万円	0.2		
	後期高齢者医療		5億500万円	4億7,500万円	3,000万円	6.3		
	介護保険		63億1,600万円	61億6,700万円	1億4,900万円	2.4		
	城内診療所		1億1,200万円	1億4,150万円	△2,950万円	△20.8		
	下水道		49億8,400万円	55億7,500万円	△5億9,100万円	△10.6		
	小 計		184億2,200万円	188億5,250万円	△4億3,050万円	△2.3		
公営企業会計	水道事業		収 益	20億6,890万円	21億6,200万円	△9,310万円	△4.3	
			資 本	18億1,994万円	18億5,552万円	△3,558万円	△1.9	
			計	38億8,884万円	40億1,753万円	△1億2,869万円	△3.2	
	病院事業	大和病院事業		収 益	13億4,426万円	14億6,906万円	△1億2,480万円	△8.5
				資 本	1億589万円	9,458万円	1,131万円	12.0
				計	14億5,014万円	15億6,364万円	△1億1,350万円	△7.3
		市民病院事業		収 益	39億7,089万円	43億2,292万円	△3億5,203万円	△8.1
				資 本	4億487万円	6億5,921万円	△2億5,434万円	△38.6
				計	43億7,576万円	49億8,213万円	△6億637万円	△12.2
	小 計		97億1,474万円	105億6,330万円	△8億4,856万円	△8.0		
合 計		590億7,974万円	620億8,879万円	△30億904万円	△4.8			

※水道事業会計と病院事業会計は支出ベースで記載してあります

各区分の端数処理の関係で、合計などが一致しない場合があります（次ページ以降についても同様）

一般会計歳入予算の状況

年度など 区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
市税	71億8,104万円	23.2	71億6,160万円	21.9	1,944万円	0.3
地方譲与税	3億2,800万円	1.1	3億1,990万円	1.0	810万円	2.5
利子割交付金	400万円	0.0	1,000万円	0.0	△600万円	△60.0
配当割交付金	2,780万円	0.1	4,000万円	0.1	△1,220万円	△30.5
株式等譲渡所得割交付金	1,000万円	0.0	2,000万円	0.1	△1,000万円	△50.0
地方消費税交付金	9億9,710万円	3.2	11億5,000万円	3.5	△1億5,290万円	△13.3
自動車取得税交付金	5,580万円	0.2	5,200万円	0.2	380万円	7.3
地方特例交付金	2,480万円	0.1	2,200万円	0.1	280万円	12.7
地方交付税	105億 500万円	33.9	109億2,800万円	33.5	△4億2,300万円	△3.9
交通安全対策特別交付金	820万円	0.0	850万円	0.0	△30万円	△3.5
分担金及び負担金	5億1,295万円	1.6	5億4,837万円	1.7	△3,542万円	△6.5
使用料及び手数料	4億6,374万円	1.5	4億7,784万円	1.5	△1,410万円	△3.0
国庫支出金	30億5,155万円	9.9	31億9,598万円	9.8	△1億4,443万円	△4.5
県支出金	18億3,029万円	5.9	30億8,406万円	9.4	△12億5,377万円	△40.7
財産収入	8,536万円	0.3	7,602万円	0.2	934万円	12.3
寄附金	5,000万円	0.2	0万円	0.0	5,000万円	—
繰入金	8億2,497万円	2.7	7億6,499万円	2.3	5,998万円	7.8
繰越金	1億5,000万円	0.5	1億5,000万円	0.5	0	0.0
諸収入	14億5,329万円	4.7	16億7,535万円	5.1	△2億2,206万円	△13.3
市債	33億7,910万円	10.9	29億8,840万円	9.1	3億9,070万円	13.1
合 計	309億4,300万円	100.0	326億7,300万円	100.0	△17億3,000万円	△5.3



一般会計歳出予算の状況

◆目的別分類

年度など 区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
議会費	1億7,663万円	0.6	1億7,665万円	0.5	△2万円	0.0
総務費	61億4,194万円	19.8	61億7,986万円	18.9	△3,792万円	△0.6
民生費	81億445万円	26.2	82億1,195万円	25.1	△1億750万円	△1.3
衛生費	32億2,886万円	10.4	34億2,673万円	10.5	△1億9,787万円	△5.8
労働費	1,691万円	0.1	1,402万円	0.0	289万円	20.6
農林水産業費	12億4,261万円	4.0	23億6,371万円	7.2	△11億2,110万円	△47.4
商工費	4億8,707万円	1.6	6億2,175万円	1.9	△1億3,468万円	△21.7
土木費	40億5,247万円	13.1	38億7,051万円	11.9	1億8,196万円	4.7
消防費	4億6,717万円	1.5	4億1,034万円	1.3	5,683万円	13.8
教育費	22億133万円	7.1	25億3,433万円	7.8	△3億3,300万円	△13.1
災害復旧費	319万円	0.0	354万円	0.0	△35万円	△9.9
公債費	47億6,028万円	15.4	47億9,950万円	14.7	△3,922万円	△0.8
諸支出金	10万円	0.0	10万円	0.0	0	0.0
予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合 計	309億4,300万円	100.0	326億7,300万円	100.0	△17億3,000万円	△5.3

その他(消防費、議会費、予備費、
労働費、災害復旧費、諸支出金)
7億2,400万円(2.4%)

商工費
4億8,707万円(1.6%)

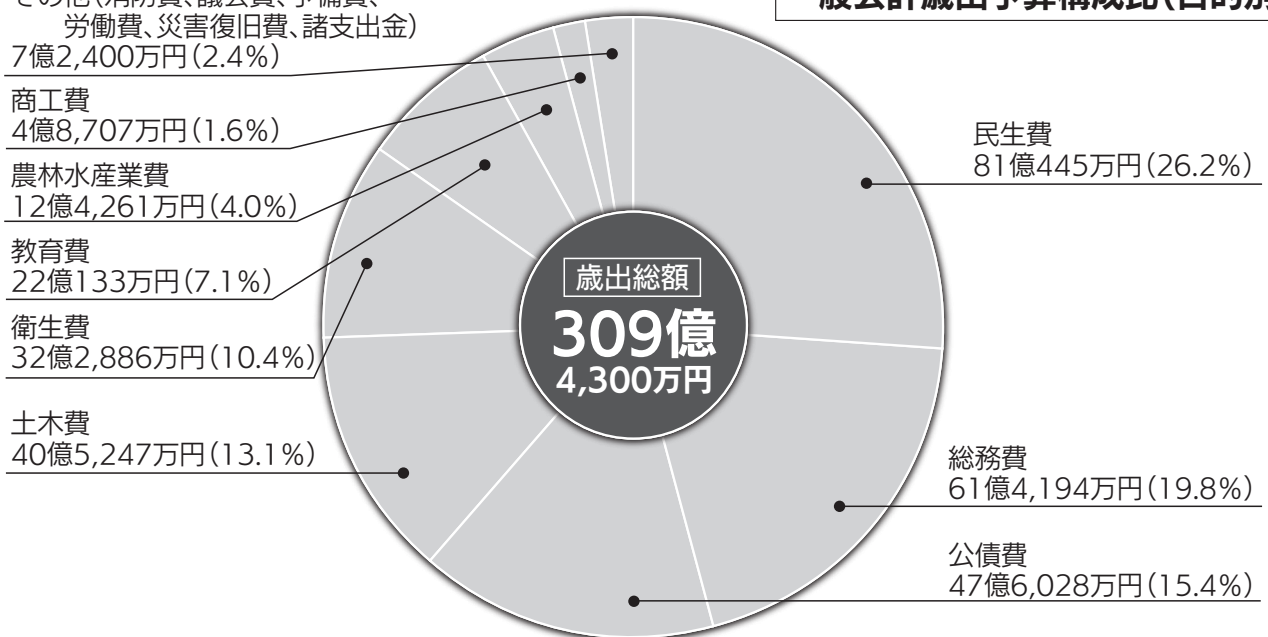
農林水産業費
12億4,261万円(4.0%)

教育費
22億133万円(7.1%)

衛生費
32億2,886万円(10.4%)

土木費
40億5,247万円(13.1%)

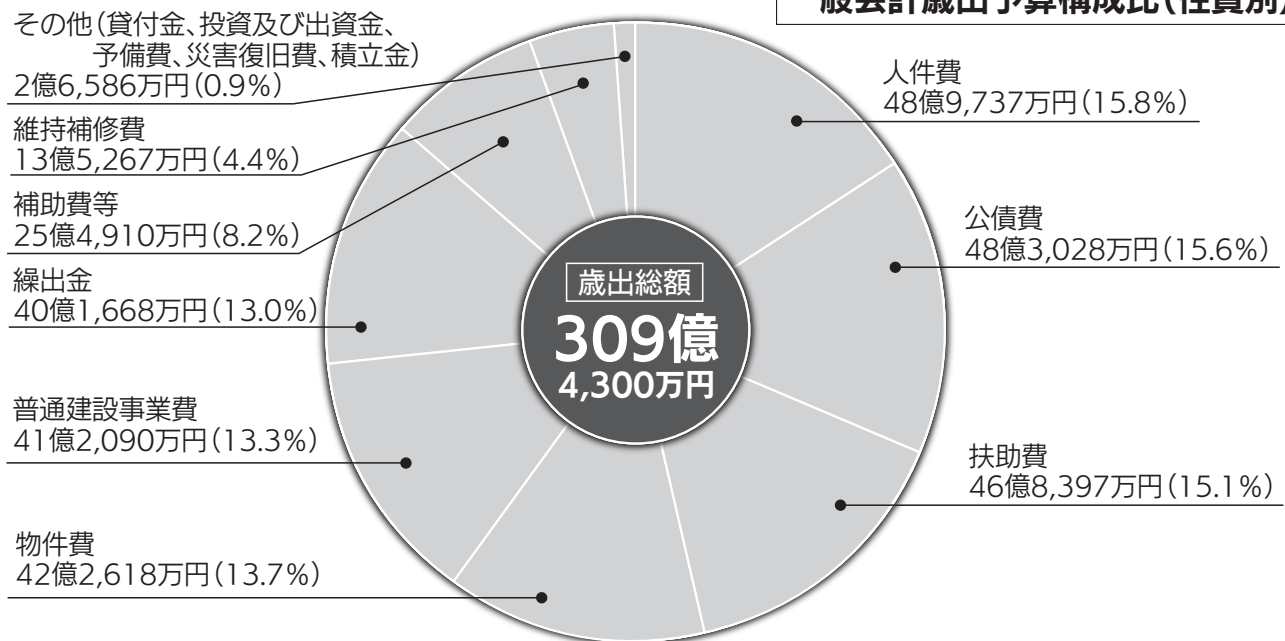
一般会計歳出予算構成比(目的別)



◆性質別分類

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人件費	48億9,737万円	15.8	50億890万円	15.3	△1億1,153万円	△2.2
物件費	42億2,618万円	13.7	43億1,331万円	13.2	△8,713万円	△2.0
維持補修費	13億5,267万円	4.4	13億1,319万円	4.0	3,948万円	3.0
扶助費	46億8,397万円	15.1	47億8,361万円	14.6	△9,964万円	△2.1
補助費等	25億4,910万円	8.2	27億142万円	8.3	△1億5,232万円	△5.6
普通建設事業費	41億2,090万円	13.3	51億3,139万円	15.7	△10億1,049万円	△19.7
災害復旧費	319万円	0.0	354万円	0.0	△35万円	△9.9
公債費	48億3,028万円	15.6	48億4,950万円	14.9	△1,922万円	△0.4
積立金	37万円	0.0	80万円	0.0	△43万円	△53.7
投資及び出資金	0	0.0	7,500万円	0.2	△7,500万円	△100.0
貸付金	2億230万円	0.7	3億1,280万円	1.0	△1億1,050万円	△35.3
繰出金	40億1,668万円	13.0	41億1,955万円	12.6	△1億287万円	△2.5
予備費	6,000万円	0.2	6,000万円	0.2	0	0.0
合計	309億4,300万円	100.0	326億7,300万円	100.0	△17億3,000万円	△5.3

一般会計歳出予算構成比(性質別)



重点事業の概要と予算額

第1章 保健・医療・福祉

まひついの目標
地域ぐるみでつくる健康・
支えあう福祉のまち

◇不妊治療費助成事業

継続 450万円

体外受精・人工授精などの不妊治療に対して、県の補助事業と合わせて引き続き助成を行います。

不育症治療費にも、保険適用外治療を行った場合に治療費の一部を助成し、妊娠から出産まで切れ目のない支援を行います。

◇歯科保健対策事業

拡充 861万円

幼児期からのむし歯予防のために、定期健診やフッ化物塗布・洗口などのむし歯予防事業を行います。

また、成人期対象の歯科健診に加えて、妊婦に対する歯科健診を行います。

平成29年度からは、市内の全中学校でフッ化物洗口を実施します。

◇自殺予防対策事業

継続 34万円

市の重要課題として、県をはじめ関係機関との協働により啓発を進めるとともに、医師などによる専門相談会や予防講演会などを引き続き実施します。

◇保育園等施設整備事業

拡充 5億4,491万円

公営保育施設の衛生設備・空調機器などの更新や整備を計画的に行います。

また、八幡保育園の園庭造成や塩沢地区統合保育園の建築、私立小規模わかば保育園の施設整備に補助を行い、保育環境の整備に努めます。



◇子ども・妊産婦医療費助成事業

継続 1億5,617万円

中学校卒業までの子どもの医療費について、引き続き助成を行います。また妊産婦の医療費(保険適用分)の自己負担分も全額助成すること

で、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。

◇障がい者自立支援事業

継続 11億4,265万円

障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスや自立支援医療の給付、補装具の支給などを行います。

◇生活困窮者自立支援事業

継続 2,041万円

生活困窮者自立支援法に基づき、現に生活に困窮している人の自立を支援するために、自立相談・家計相談、子どもの学習支援、住居確保給付金の支給を行います。

第2章 教育・文化

まひついの目標
学ぶ喜び・文化をはぐくむ
喜びのあるまち

◇給食センター調理業務委託事業

新規 9,579万円

六日町・塩沢学校給食センターの調理・配送部門の業務を、民間委託します。民間事業者が持つ知識と経験を生かし、よりおいしく安心・安全な学校給食の実現を図ります。

◇統合中学校建設事業

継続 4億2,831万円

城内・大巻・五十沢地域の統合中学校である八海中学校について、平成30年度の開校をめざし、現在の城内中学校の敷地を活用しながら整備します。

平成29年度は、既存グラウンドの改修工事、野球場の新設整備工事を行います。



「八海中学校新校舎」

平成28年度繰越事業

4億 277万円

平成28年度から継続して、城内中学校既存校舎の大規模改修と体育館の屋根改修、武道場の非構造部材耐震改修を行います。

◇中学校の機の更新

新規 1,929万円

各中学校にある傷みの激しい机や、旧規格の机を更新し、教育環境の改善に努めます。

◇坂戸城跡整備事業

継続 1,517万円

坂戸城跡環境整備基本計画に基づく居館跡石垣復元整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。

◇体育施設整備事業

継続 4,629万円

平成29年3月に策定した、第二次スポーツ推進計画に基づいて、快適にスポーツができる環境整備を進めます。

平成29年度は、小栗山サンスポーツランドに建設中のスケートボードパークの整備が完了する予定です。



スケートボードパークイメージ図
(ネット・照明等の改修はしません)

◇学校・家庭・地域の連携促進事業

継続 336万円

家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」や学校支援地域本部「はなさき」などの活動を通じて、学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、小学校の学校活動や家庭教育、放課後活動への支援を行います。

平成29年度は、学校支援地域本部を新たに塩沢地域に設置する予定です。

第3章 環境共生

まちづくりの目標

豊かな自然とともに生き、100年後の子どもたちに引き継いでいくまち

◇し尿等受入施設建設事業

継続 3億7,781万円

老朽化したし尿処理施設の更新を行わず、県の下水道処理施設へ直接投入するため、し尿等受入施設を建設します。平成30年度の供用開始をめざし、平成28年度から継続して施設の建設を進めます。

◇広域ごみ処理施設建設事業

継続 597万円

平成35年度の運用開始を目標に、魚沼市・湯沢町とともに、広域での次期ごみ処理施設を建設します。

平成29年度は建設候補地の選定と、ごみの分別方法や減量化への取り組み方法、施設の燃焼方式や規模などについて、基本計画の策定を行います。

◇地盤沈下対策事業

継続 490万円

六日町市街地における地盤沈下の進行状況を監視し、地下水に依存しない消融雪方策の調査・研究を推進

第4章 都市基盤

まちづくりの目標

住みたい、住み続けたいまち

◇街路新設改良事業

継続 6億9,017万円

都市計画決定された街路(道路)の改良を行い、市民生活の利便性向上を図ります。



「地盤沈下の影響(市役所本庁舎)」

します。
また、今までの実験や検証の結果について、専門的な意見を求めながら9月議会での地下水採取に関する条例の改正をめざします。

平成29年度も継続して、新沖上線や樋渡東西線について、調査や改良工事を行います。

◇道路橋りょう維持補修事業

拡充 3億9,090万円

平成26年度の道路法改正により、5年ごとの点検が義務化された橋やトンネルなどについて、5か年計画で順次点検を行い、必要な修繕を実施します。

◇交通安全対策事業

継続 373万円

65歳以上で自主的に運転免許証を返納した人に、1万円相当のバス回数券を進呈し、免許返納制度の活用促進と、交通事故防止の意識の向上を図ります。

また、南魚沼交通安全協会に交通安全教室を委託し、内容の充実を図ります。

◇住宅リフォーム事業

継続 2,000万円

市民の生活環境の向上と、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を継続します。

第5章

産業振興

まちづくりの目標

豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち

◇農地中間管理事業

継続 2,884万円

機集積協力金を活用し、地域の農業の担い手への農地集積を促進します。後継者のいない農地や分散した農地をまとまりのある形で利用できるよう集積し、農業経営の効率化を進めていきます。



「電気柵の設置」

◇多面的機能支払事業

継続 3億2,000万円

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や生産活動の継続、自然環境の保全などの取組みを支援します。

◇有害鳥獣対策事業

継続 1,418万円

有害鳥獣の捕獲を担っている猟友会員の減少と高齢化に対応するため、新規の狩猟免許等取得費用の一部補助や、免許更新時の技能講習費の助成を継続し、担い手確保に努めます。

また、鳥獣被害防止対策協議会や各集落組織へ補助を行い、サル等の追跡調査や、電気柵設置による被害防止を引き続き推進するとともに、鳥獣被害対策実施隊による被害防止対策を継続して行います。

◇民有林保育事業

継続 800万円

私有林の除間伐などにかかる費用に対して、国や県の補助に市の補助を上乗せして交付し、林業振興の推進や森林の保全を図ります。

◇商工業振興補助事業

拡充 2,146万円

商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、自主的出店者への家賃補助などを継続します。

また、国際大学と連携した地域産業支援プログラム「ICLOVE(アイクラブ)」も継続して推進していきます。平成29年度は、インターネット経由で資金調達を行う「クラウドファンディング」による事業化に対する支援制度を新設します。



◇グローバルITパーク 推進事業

新規 平成28年度に改修した大和庁舎を
648万円

活用して、ソフトウェア開発事業な
どを展開しているIT企業を誘致
し、優秀な人材の確保や市内の雇用
促進を図ります。

また、外国語などに対応できる企
業誘致の調整役となるコーディネー
ターを配置し、外国のIT企業の誘
致を推進します。



◇企業対策事業

継続 1,656万円

市内への企業立地と地元雇用を促
進するため、地元新規雇用者に対す

る奨励金や用地取得費の補助を継続
します。

平成28年度繰越事業

1,764万円

「お試しサテライトオフィス」を国
際大学内に設置し、IT企業の誘致
を図ります。グローバルITパーク
との連携もめざし、雇用創出を進め
るとともに、定住促進につなげます。

第6章

行財政改革・市民参画

まちづくりの目標

世界にひらく市民が
誇りをもてるまち

◇地域コミュニティ活性化事業

継続 6,867万円

市民主体のまちづくり活動を推進
するため、市内12の地区協議会に、
活性化支援と拠点支援の交付金を交
付します。

交付金の配分方法は毎年見直しを
行い、地域の特性を生かせるよう、
交付金の用途をなるべく限定せず、
自主的に活用できるような制度とし
ています。

◇地域活動支援事業

継続 800万円

地域おこしなどに意欲のある人材

を都市部から受け入れ、定住や定着
を図りながら地域力の維持・強化を
図る地域おこし協力隊制度を、平成
27年度に辻又地区に導入しました。
現在2人の隊員が集落の活性化事業
に取り組んでいます。

◇防災行政無線更新事業

新規 4,867万円

防災行政無線の新たな規格に対応
するため、平成29〜32年度に無線シ
ステムや機器などを更新します。
平成29年度は無線システムや統制
台などの操作装置、移動局26局を更
新します。

◇消防団運営事業

継続 980万円

風水害などの活動時における消防
団員の安全を確保するため、安全装
備の充実強化を継続して行います。



平成29年度は、救助用編上靴、透
湿性雨衣、耐切創手袋の配備を進め
ます。

◇移住・定住促進事業・ CCRC関連事業

拡充 5,362万円

教育機関や医療機関など、南魚沼
市が持つ地域資源を活用し、アクテ
イブシニアの移住促進をめざし、地
域再生推進法人によるCCRC関連
サービス事業を開始します。

また、移住希望者に向けた「お試
し居住事業」に加え、Uターン・I
ターンを促進するため、移住希望者
に対して賃貸住宅の家賃の一部を補
助します。

◇ふるさと納税推進事業

新規 5,000万円

南魚沼市へのふるさと納税に対す
る返礼品制度を設けることで、地域
の産業を活性化させ、市への寄付を
有効に活用しながら市民サービスの
向上をめざします。

会計別基金の状況

会計・基金名		平成28年度末 残高見込額 (A)	平成29年度 取崩し予定額 (B)	平成29年度 積立予定額 (C)	平成29年度末 残高見込額 (A)-(B)+(C)
一般会計		61億 858万円	8億2,423万円	37万円	52億8,472万円
財政調整基金		18億5,555万円	6億1,000万円	20万円	12億4,575万円
減債基金		1億 388万円	0	2万円	1億 390万円
国際交流及び文化・スポーツ基金		8,146万円	1,148万円	5万円	7,003万円
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金		8,155万円	275万円	10万円	7,890万円
医師修学基金		1,145万円	0	0	1,145万円
ふるさと基金		4億円	0	0	4億円
合併振興基金		33億7,280万円	2億円	0	31億7,280万円
愛プロジェクト推進基金		0	0	0	0
奨学金貸付基金		1億9,890万円	0	0	1億9,890万円
一般旅券発給事務印紙等購買基金		300万円	0	0	300万円
国民健康保険特別会計		327万円	1千円	1千円	327万円
介護保険特別会計	貸付	300万円	0	0	300万円
	給付	2億9,948万円	1,597万円	451万円	2億8,802万円
水道事業会計		6,100万円	0	0	6,100万円
合計		64億7,533万円	8億4,020万円	488万円	56億4,001万円

会計別長期借入金状況

会計名		平成28年度末 残高見込額	平成29年度 償還見込額	平成29年度 借入見込額	平成29年度末 残高見込額
一般会計		425億9,053万円	44億 655万円	33億7,910万円	415億6,308万円
下水道特別会計		299億5,643万円	24億9,566万円	18億2,910万円	292億8,987万円
水道事業会計		112億4,922万円	12億7,458万円	6億9,840万円	106億7,304万円
病院事業会計	大和病院	3億5,357万円	8,349万円	2,000万円	2億9,008万円
	市民病院	53億9,413万円	3億3,287万円	2億4,600万円	53億 726万円
合計		895億4,387万円	85億9,315万円	61億7,260万円	871億2,333万円